

西谷勢至子「企業の進化プロセス Nelson と Winter の理論を中心に」『環境の経済・経営・商業・会計の視点による多面的研究』（2002）慶應義塾大学商学研究科大学院高度化推進プロジェクト, pp.235-249.

（渡部直樹「2つの進化論と組織行動 ダーウィン主義とラマルク主義」『三田商学研究』鈴木清之輔教授追悼号（2000）, pp.31-50.）

【論文の趣旨】

- ・ Nelson = Winter の 1982 年の書以後をレビュー。
  - ・ レビューにおいて, ダーウィン主義かラマルク主義か(すなわち Popper の「正当化の文脈」か「発見の文脈」か)の視角から。
    - これに関連して, 1982 年の書がダーウィン主義かラマルク主義かを整理。
    - さらにそれに関して, 当時 Nelson=Winter 自身がダーウィン主義かラマルク主義かの判断基準とした「獲得形質の遺伝」の議論は, 新ダーウィン主義か新ラマルク主義かの判断基準であることを指摘。
- ( 渡部 (2000) 参照 )

1. 進化経済学的アプローチの理論展開

- ・ 1982 年以後の Nelson と Winter の展開。
  - Nelson の展開。
    - ◇ 長期にわたる経済変化, 技術進歩や制度進化から, 国家間のイノベーションシステムや経済政策などについて研究をすすめている。
    - ◇ 企業の理論としては, 1982 年のモデル同様に産業レベルの結論へ至る過程において展開。
  - Winter の展開。
    - ◇ 研究対象を企業内部に定め, 企業レベルのモデルの構築をすすめている。
    - ◇ 「ケイパビリティ」の概念が加えられる。
      - ルーティンを修正する企業有能力。
      - 知識の進化のメカニズムとして, 環境による淘汰以外に, 企業の自己淘汰機構によって知識は進化する。
      - 知識, ケイパビリティは, 「変異-自己淘汰-複製-保持」という学習プロセスによって進化する。
  - まとめると
    - ◇ Nelson  
長期の経済変化, 技術進歩, 経済制度の進化という産業レベルの理論を展開。
    - ◇ Winter  
企業のケイパビリティ, 技術的变化, 競争優位を研究対象として企業レベルの理論の展開。

2. 進化経済学的アプローチと進化論

- ・ 組織や制度を進化論的に説明するアプローチにおける進化プロセスは, 生物学の進化

- 論におけるラマルク主義やダーウィン主義をそのアナロジーとして捉えている。
- ・ Nelson = Winter (1982) は、自らの立場を、「獲得形質の遺伝」にあたる「学習の役割」を重視していることから、ラマルク主義的立場にあるとする。
    - ◇ しかし「獲得形質の遺伝」をめぐる議論は、ダーウィン主義とラマルク主義の対立を示すものではなく、新ダーウィン主義と新ラマルク主義を区別する議論において行なわれたもの。
  - ・ ダーウィン主義とラマルク主義との相異において、Popper の見解における認識論的な違いがある。
    - ◇ ダーウィン主義は、演繹的であり、「正当化の文脈」にあたる。
    - ◇ ラマルク主義は、帰納的であり、「発見の文脈」にあたる。
    - Nelson = Winter (1982) を、このような本来の意味でのダーウィン主義とラマルク主義との立場に分けるのならば、ダーウィン主義的立場にある。
      - ◇ 最終的に環境の淘汰によって判断されることを仮定。
      - ◇ Simon の想定するラマルク主義的な進化の立場にある満足化原理やヒューリスティックの概念もみられるが、それでも環境の淘汰が重視されている点で、ラマルク的とは言えない。
    - この観点からすると新古典派経済学の極大化原理もダーウィン主義を取っていると指摘でき、進化経済学的アプローチとの相異が問題となるが、進化経済学アプローチの特徴は限定合理性を採用している点。
    - 1982年以降の Nelson の立場は、ダーウィン主義的である。
      - ◇ 市場の淘汰が重視されている。
    - 1982年以降の Winter の立場は、ラマルク主義的である。
      - ◇ 企業の進化における、明白な学習 (overt learning) は、Simon の満足化原理に基づくと明示。
      - ◇ 企業の進化は、ケイパビリティやダイナミックケイパビリティによって導かれるプロセスとイメージしている。
        - 「ケイパビリティの創造は、企業による投資行動を伴うものである。そのため、企業の意図的な投資がケイパビリティを生み出すならば、企業の進化の結果は、企業の意図的な行動によって決定される。また、企業の進化が企業の意図を満たすプロセスなのであれば、企業の進化の方向は制限され、進化の出発点となる変異も企業の意図によるものとなる。」
      - ◇ 企業の学習プロセスにおける自己淘汰の仮定。
        - 自己淘汰は企業の主観的な淘汰機構であり、企業が進化プロセスにおいて意図的な役割を担う。
        - ケイパビリティ、知識は、環境の刺激とフィードバックの影響、そしてルーティンの再調査によって変異する。
      - ◇ コヒアレンスの理論 (theory of corporate coherence) の展開。
        - 企業の進化において学習がその方向を定めることを含意。

#### おわりに

・ Nelson = Winter (1982) はダーウィン主義的な立場での理論を展開した。1982年以降をみると、Nelson はその延長上で理論を展開。他方、Winter はラマルク主義的な理論に転換。